

取扱注意

取扱注意

東北地方太平洋沖地震（その35）
(外務省の対応)

平成23年3月31日
外務省緊急対策本部(17:00)

1. 外国による支援への対応

(1) 134ヶ国・地域及び39国際機関が支援意図を表明。

援助チームの訪問（来訪すみのもの計24ヶ国・機関）（別紙参照）

*援助チームと現場との調整等のため外務省員をリエゾンとして派遣。

(a) 活動中：6ヶ国・機関（UNOCHA, IAEA, トルコ, イスラエル（医療支援）, インド, WFP）

(b) 活動終了（終了決定含む）：18ヶ国・地域及び国際機関（シンガポール, 独, スイス, メキシコ, 英, 米, NZ, 伊, 斎, モンゴル, 中, 韓, 澳, 仏, インドネシア, 南ア, 台湾, UNDAC (UNOCHA) に活動の引継を行った）

(2) 在日米軍による協力

(a) 福島第一原発に係る支援：消防車2台及びポンプ機5基の輸送・提供（使用方法教示済み。消防車は実際の放水で使用。）、防護服・マスク98着の提供（さらに、同種の防護服150着を追加提供予定）、ホウ素9tの輸送・提供。淡水を運搬するための米海軍のバージ船（はしけ）2隻の提供。無人偵察機「グローバル・ホーク」等の撮影した画像の提供。

(b) その他：空母・強襲揚陸艦等の艦船約20隻、ヘリ・給油機等の航空機約160機、人員計20,000名以上の投入。捜索・救難活動、食料・水・医薬品等の支援物資の輸送・提供、自衛隊部隊の輸送等を実施。また、各チームの三沢飛行場等を使用を受入。

(3) 斎軍による協力

斎軍の輸送機（C17）が自衛隊と連携し国内輸送を支援（15日～25日）。

福島第1原発の冷却に必要な特殊ポンプを茨城県から緊急輸送。

(4) 物資支援（別紙参照）

在日米軍が食料・水・医薬品等の支援物資を輸送・提供。各國・地域からの物資支援も順次行われ、3月31日時点で29の国・地域・機関からの物資が既に日本に到着し、順次被災地等へ配達されている。日本赤十字社への寄付金送金手続につき情報提供。

(5) NGO等による協力

56カ国・地域から1490以上のお見舞い・支援申し出（NGO:約140、企業:約190、個人他:約1160）。数多くの米国企業から多額の義援金申し出。少なくとも16カ国・36団体が来日した模様。日本のNGOであるジャパン・プラットフォームが、海外NGO等の支援について調整機能を果たすべく、窓口を立ち上げた。

2. 在日外国人の安否確認

(1) 外交団等：外交団及び国際機関に対し、関係連絡先、英語の情報提供サイト、原発事故関連情報等を周知。外交団等被害は軽微な物損のみ。在京大の自国民保護活動の円滑化の手続を等（チャーター機、車両交通等）につき国交省、警察庁等と調整支援。在京外交団等の機能移転につき情報収集中（30日現在15公館が一時閉鎖）。

(2) 在日外国人：各在京大より安否確認依頼情報を收取し、とりまとめ警察庁と情報共有。今後の身元確認作業のため、22日及び24日、在京大使館へ説明会を実施。

(3) 外務省関連事業：外務省招へい、JICA事業、国際交流基金事業の中国人高校生・外国人研修生の安否確認終了。JETは東北の1名死亡、1名の安否未確認。

(4) 外務省ホームページに本地震に関するサイト（日本語・英語）立ち上げ済み。3月15日より中国語、韓国語でも情報発信を開始。

(5) 自治体への職員派遣：在日外国人対応のため岩手県及び宮城県に職員計6名を派遣（中国語専門家、岩手県3月17-23日（3名）、宮城県3月25-31日（3名））。（別途、被災地方公共団体への国家公務員による人的支援として、岩手県宮古市へ職員4名を派遣（物資仕分けの支援等）。（28日-31日）。

(6) 加、英、仏、伊、スウェーデン、スペイン、ノルウェー、ベルギー、サウジアラビア、ASEAN諸国（イン

ドネシア、タイ、ベトナム等）、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、斎、メキシコ、中國、モンゴル、台湾、ロシア、キルギス、カザフスタン、イラン等が安否確認；在日自国民等の保護（含む東北地方からの退避）等を実施。

3. 福島原発事象・原発事故を受けた各国の輸出入等関連措置への対応

(1) IAEA及び米国等との協力

東北地方太平洋沖地震発生後の原子力発電所の状況等についてIAEA、米韓中に通報。18日に天野IAEA事務局長とともに放射線の計測に係るIAEA専門家チームが訪日。18日より福島県内を中心に、放射線計測を実施している。21日、ウインターナにて福島原発事故に関する事務局長の訪日報告を議題とするIAEA特別理事会が開催。26日、FAOとの合同による食品モニタリングに係る専門者チームが訪日し、27日以降関係自治体等との間で協議を継続。加えて13日及び16日、米国原子力規制委員会の専門家が到着。16日までに米エネルギー省の専門家が到着。21日には防護服1万着が到着。また、25日朝、仏より防護服、防護マスク、放射線測定器等原子力機器が到着。

(2) WHOへの対応

放射能による健康リスクの関係で心配を有するWHOに対し、齊府代から現状及び政府の取組（下記外交団ブリーフの内容）についての情報を提供中（厚労省は国際保健規則（IHR）に基づき別途WHOに直接情報提供中）。WHOは、23日に在齊府の各國代表部を対象に震災の状況についてブリーフィングを開催。菅沼齊府代大使が我が国の状況について説明。

(3) 國際世論への働きかけ

一ハイレベルでの説明：14日のGB外相会合、日露外相会談、19日の日中韓外相会談、日中、日韓外相会談で松本大臣から直接説明。

一在外公館を通じた働きかけ：原子力発電施設をめぐる現状を更新し、全在外公館に送付（11日～30日）。我が国からの輸入貨物に対する各國・地域の措置について調査、情報収集を行うとともに、各國政府等に対しては我が国のとった措置を始め事実関係の説明や、事実関係に基づく合理的な判断を御願いしたい旨の申し入れを実施。また、外部からの照会には官房長官記者発表、各種HP等を踏まえて対応。一マルチの場を通じた働きかけ：29日のWTO貿易交渉委員会（TNC）及び30日のWTO衛生検疫措置の適用に関する委員会（SPS委員会）において、小田部在ジュネーブ代表部大使から、我が國のとっている措置について説明するとともに、各國の冷感な対応を呼びかけ。

一在京外交団・外国プレスへの働きかけ：ブリーフを毎日開催、関連情報を随時在京外國記者会に向けた発信するとともに、英語版HPに掲載。特に原発事故を受けた各國の輸出入等関連措置等については、各國の関係当局が科学的かつ合理的な判断に基づいて適切な対応を行なうよう、関係省庁の参加の下、ブリーフィングを実施。官邸国際広報室に当省より応援職員2名を派遣中。

(4) 退避者等の受入

JICA施設（二本松市、福島第一原発より50km強）にて原発退避者等373名を受入れ（31日午前現在）。JICA本部からも応援職員3名を派遣。

4. 会談

(1) 電話会談

*実施済み

官邸：日米（12日、17日早朝、30日午前）、日韓（13日）、日泰（13日）、日NZ（14日）、日露（14日）、国連事務総長（16日）、日仏（18日）、日EU（22日）、日印（23日）、日英（24日）、日独（30日）

外相：日英（11日、12日）、日米（12日、23日）、日泰（12日）、日NZ（13日）、日ブラジル（17日）、日インドネシア（22日）

(2) 会談

*実施予定 首脳：日仏（31日）

*実施済み

外相：日露外相会談（14日）、日米外相会談（15日）、日中韓外相会談、日中、日韓外相会談（19日）

（了）

諸外国・地域・国際機関からの救助チーム・専門家チーム等受入れ日程一覧

平成23年9月30日現在

国・地域名	チーム構成	到着日	引率先	活動地(被災日を含む)	
★韓国	①救出セイジ、スクワット隊長、救助小分隊リーダー4名 ②救出小分隊、③救助会員(14日おもてなし)	①12日 ②14日	①成田空港→宮城、福島空港→宮城 ②成田空港→福島空港→宮城	宮城県仙台市(12日被災) 宮城県仙台市(14日被災)	
★シンガポール	スタッフ 5名 救出小分隊 5名	12日	成田空港	福島県相馬市(14日被災)	
★カナダ	レスキュー隊員4名、救助大臣	13日	成田空港	宮城県南三陸町(15日被災)	
★スイス	レスキュー隊員2名 救助大臣	13日	成田空港	宮城県第三種町(15日被災)	
★米国	レスキュー隊員2名 レスキュー隊員(USAR)チーム モーテル運営会社主導 救助大臣(10名及U.S.エキスパート) (4名は活動未開始)	13日	三沢基地	レスキューチームは、若狭原火船隊、 若狭原火船隊、舟木市(15日被災)	
★中国	レスキュー隊員15名	13日	羽田	岩手県大槌町(20日被災)	
★米国	レスキュー隊員2名、フレス3名、救助大臣2名	13日	三沢基地	岩手県保戸野町、釜石市(14日被災) (6名)	
★ニュージーランド	①先遣隊2名 ②レスキュー隊員(5名)	①13日 ②14日	①成田 ②成田	宮城県南三陸町(15日被災)	
★ 国立	URAGA IMOGA	災害調査隊7名	13~14日	成田	JRA東京(12日被災)
★メキシコ	災害調査隊7名	13~14日	成田	JRA京都(13日被災) JRA阪神(14日被災)	
★オーストラリア	①消防署員7名 ②先遣隊2名	14日	成田空港	宮城県栗原市(17日被災)	

諸外国・地域・国際機関からの救助チーム・専門家チーム等受入れ日程一覧

平成23年9月30日現在

国・地域名	チーム構成	到着日	引率先	活動地(被災日を含む)
★フランス	レスキュー隊員 13名 (モニター1名を含む)	14日	羽田 -15日6時集合到着	宮城県名取市 岩美町八幡町(23日被災)
★台湾	レスキュー隊員2名	14日	羽田	宮城県仙台市(14日被災)
★ロシア	第1隊:15名 第2隊:15名	第1隊:11日 第2隊:11日	第1隊:成田空港 第2隊:成田空港	宮城県石巻市(15日被災、22日被災) 宮城県仙台市(16日被災、22日被災)
★モンゴル	レスキュー隊員12名	15日	成田	宮城県仙台市(19日被災)
★朝鮮民主主義人民共和国(WPRP)	朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮、二大隊)	15日~ 16日	成田	東京、宮城
★イタリア	レスキュー隊員6名(被災救助、原木の安全専門家、大津公人)	16日	成田	東京都内で被災(14日までに全員帰國)
★イングランド	11名(レスキュー、4名(導航員、ガイドカル)	16日	成田	宮城県、東北、石巻市などの被災地にて自国民の安全確認活動(13日被災) 宮城県(23日被災)、27日に全員帰国
★南アフリカ	救難隊員5名	18日	成田	宮城県石巻市、石巻市、多賀城市(25日被災)
HSEA	岩手県救難隊隊員(8名)	22~23日(32日) (40)	成田	東京近郊、福島県内
トルコ	救助隊員2名	19日	成田	宮城県、宮城県利府町 宮城県、宮城県多賀城市、石巻市 仙台、宮城県七ヶ浜町等
イスラエル	医療支隊4名	27日	成田	宮城県、宮城県東松島市 宮城県、宮城県仙台町 宮城県、宮城県東松島市 宮城県、宮城県仙台町
★パ	史密斯4名	28日	成田	宮城県、宮城県東松島市 宮城県、宮城県仙台町

諸外国等からの物資支援(実績一覧表)

2011. 春季

国・地域・機関	物資内容	日本への 受け入れ日	受入れ場所
米国	米国陸海軍から緊急物資(医療、簡易ベッド、石油ストーブ、灯油等)、放射線防護服1万着。米軍から物資約240トンの配布(その他貨物2000トン以上の積港)、消防車2台、ポンプ2台、医・生物・化学兵器対処用防護服99セット、ボウル約90個、放射線検査計3台、1万枚。	随時	各地
国連児童基金(ユニセフ)	水(約4万本)、子供用下着(20万枚)、おもちゃ、ぬいぐるみ、教育キット、レクリエーションキット、教本	随時	宮城県 岩手県 福島県
中国	12人用テント500張、6人用テント400張、毛布2,000枚、手提げ式応急灯200個	14日	宮城県
	水(6万本)、使い捨てゴム手袋(32.5万組)	28日	宮城県 茨城県他
台湾	避難場500台、毛布725箱、寝袋1589箱、スリーピングマット236箱、衣類(防寒着等を含む)3421箱、食品16.5トン、ストーブ900台、マスク54箱、カイロ150箱	14~21日	宮城県 岩手県
モンゴル	毛布(約2,500枚)、セーター・靴下等の防寒衣(計約800着・足)	14~15日	宮城県
インド	毛布(28,740枚)	16~30日	栃木県他
	水(750ml×約1.3万(約10トン分))	23日	宮城県
	ビスケット(約10トン)	28日	宮城県
カナダ	毛布(約2,5万枚)	17日	宮城県 千葉県等
タイ	毛布(約2万枚)	17日	栃木県 山形県他
	サンバイバル・キット(500個)、寝袋(1,000セット)、仮設(約2,8万箇)、ラーメン(2,8万食)	18~21日	岩手県 宮城県(仙台及び石巻市) 福島県
	機中電灯(約200箇)		埼玉県
	水(1.5L×約9,000本)		茨城県
ウクライナ	毛布(2,000枚)	17日	栃木県
国際電気通信連合(ITU)	衛星移動通信端末等の貸与(152台)	17~22日	岩手県 宮城県他
インドネシア	毛布(約10,000枚)	18~20日	岩手県 山形県 福島県
キルギス	水(ミネラルウォーター約2.6トン)	18日	宮城県

国・地域・機関	物資内容	日本への 受け入れ日	受入れ場所
フランス	毛布(8,000枚)	19日	山形県
	毛布(6,870枚)、マスク(67万2千枚)、防護服、防護マスク、放射能計測器(約2万セシット)、ポンプ10台、測定機5台、コンクリートブリッジ1台、環境測定車両3台、環境測定搬入車両(1台)、医薬品51・5・消毒用アルコール12・12トン、飲料品10・10トン	25日	岩手県 宮城県 福島県他
	マスク(2万枚)		岩手県
	水(0.5L×10万800本)		茨城県
シンガポール	毛布(4,350枚)、水(0.5L×1万本、1.5L×1万本)、マットレス(200個)、ボリタンク(20L×3,000個)、非常食(4,400食)	19日	宮城県
韩国	毛布(6,000枚)、水(100トン)	19日	福島県
	食料(レトルト飯盒(30,000個)、チキンパック(12,000袋)、ブラン(129,024袋)等)、医薬(4,000足)、ゴム手袋(12,000個)、ペットボトル水(14,000本)	27日	宮城県
ロシア	毛布(1,72万枚)、水(3.6トン)	19日	宮城県
ウズベキスタン	テント200点、毛布2000枚、防寒長靴2000足	23日	福島県 宮城県
イラン	缶詰3,5万個(10トン)、近日中に追加的に1,6万個も輸送される予定)	24日	宮城県
EU	毛布(2,5万枚)、マットレス(2,000枚)、寝袋(300個)	24日	茨城県
ペネズエラ	毛布(5トン)、缶詰(1,190箱)、水(約2.8トン)	24日	(調整中)
マレーシア	食料品パック(約2,000個)	24日	宮城県
国連世界食糧計画(WFP)	米麦強化ビスケット(50トン、80万個)、可動式倉庫10基、フレハブ10個、各国等からの支援物資(名品、食料)の国内輸送を実施。	24日 25日	宮城県(県及び石巻市)
フィリピン	食料品パック(1,500個)、カップめん(12,000個)、パスタオル(1,000枚)、マット(1,000枚)、防護マスク(5,000枚)	25日	宮城県 岩手県
パキスタン	水(1.5L×500本)	26日	岩手県
	常温保存可能牛乳パック(2トン)、高カロリービスケット(13,5トン)		宮城県
オバーマル	毛布(5,000枚)	26,27日	埼玉県
イスラエル	提茶レーベ(150個)、手袋(8,290枚)、アクリルマリース毛布(6,000枚)、コード(1万本)	27日	福島県
メキシコ	保存食料(約6.4トン)、衛生物品セット(約3.4トン)、水(約5.8トン)	27日	宮城県 茨城県
英國	水(約100トン)	28日	茨城県
国連総務事務局(UNHCR)	ソーラーランプ(1,784個)	29日	宮城県

※上記は、外國政府等から提供された物資をまとめたもの。

*諸外国等からの物資支援の希望については、被災者生活支援特別対策本部事務局等における被災地のニーズとの調整を踏まえ、受け入れ作業を順次進めている。

*3月30日時点で123の国・地域及び国際機関が支援意向を表明(包括的な支援表明又は物資実船分)。